

とりまとめに向けた検討の進め方について(案)

資料3-1

【専門小委員会における今後の審議の具体的な進め方について(案)】(第8回専門小委員会資料1-1)

第2回総会において、諮問事項のうち、まず審議を進め、とりまとめることとされた、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題」とその対応について、これまでの委員からの主な意見を踏まえ、①追加ヒアリング、②現地調査、③柱立ての議論・とりまとめに向けた議論を行ってはどうか。とりまとめ時期は夏を目途としてはどうか。



【とりまとめに向けた検討の進め方(案)】

とりまとめ内容	今後の検討の進め方(案)	検討イメージ(例)
○ 2040年頃から逆算し顕在化する変化・課題	(第1 2040年にかけての変化・課題) ➤ まず、国全体としてマクロでどのような変化・課題が生じる可能性があるかを整理してはどうか。 ➤ 具体的には、「『2040年にかけての変化・課題』の分類例」の資料を基に、分野横断的な区分ごとに変化・課題を整理してはどうか。	2ページ
	(第2 地域ごとの変化・課題の現れ方) ➤ 次に、そのマクロの変化、課題の現れ方は、地域ごとに異なるため、地域ごとの状況を類型化し、整理してはどうか。 ➤ 具体的には、「75歳以上人口増減率と15～74歳人口増減率(2015年→2040年)」、「75歳以上人口増減率と15～74歳人口増減率による区分ごとの状況」の資料を基に、いくつかの典型的なグループに分けて、人口構造の変化と、共通的な課題を整理してはどうか。	3ページ
○ 2040年頃から逆算し顕在化する変化・課題に対応するために求められる視点・方策	(第3 2040年にかけて求められる視点) ➤ 最後に、こうした国全体あるいは地域ごとの変化・課題に対応するために求められる視点・方策を整理してはどうか。 ➤ 具体的には、「『2040年にかけて求められる視点』の分類例」の資料を基に、分野横断的にグルーピングして、グループごとに論点を整理してはどうか。 ➤ その際、夏以降に地方制度調査会として引き続き議論することが考えられる方策と、各府省や自治体において検討が望まれる方策に分けて整理してはどうか。 ➤ また、地域の将来像を自治体ごとや広域的にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャストिंगに自ら把握することについても整理してはどうか。	4～6ページ

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・人口（とりわけ若年人口）の減少関係】

【生活する場面での変化・課題（人口、とりわけ若年人口の減少関係）】

- 日本の人口は2000年代後半から減少しており、2040年までにかけては、年齢構造に起因する自然減を主因として、全国的に一貫して人口減少・少子高齢化が進行し、人口構成が大きく変化する見通し。これまでの人口規模・人口構成を前提とした制度等の見直しが必要となるのではないか。
- 特に、年少人口（5～14歳人口）は、1980年代から一貫して減少しており、2040年にはピーク時（1961年）の半分以下となる。児童生徒数が減少する中でも、子どもにとって良好な教育環境を維持することが課題となるのではないか。8割以上の市区町村が、公立小中学校の適正規模に関して、教育環境維持の観点から課題があると認識しているが、その約2割では検討の予定が立っていない。
- 公立高等学校についても、近年、生徒数は一貫して減少しており、再編整備が進められているが、統合等に伴い高等学校がなくなった地域における社会活力の低下等が懸念されるのではないか。高等学校には、地域の産業や文化等に関する生徒の理解を深める役割が期待されており、地域振興の核として、自治体や高等教育機関、産業界と連携し、地域人材の育成を推進する必要があるのではないか。
- 18歳人口の減少に伴い、2018年以降、大学進学率が上昇しても、大学進学者数は減少局面に突入するものと予測される。特に、定員割れにより、地方部の小規模私立大学の経営環境は厳しくなっており、地方部における高等教育の場の減少が懸念されるのではないか。進学・就職時の東京圏への人口流出が大きいが、高等教育機関の配置が人の動きに影響している可能性があるのではないか。
- 三大都市圏及び指定都市を除く県庁所在地では、1970年から2010年までにDID（人口集中地区）の面積が2倍になり、市街地が拡散しているが、2040年には1970年と同水準の人口になる。また、空き地・空き家の増加に伴う都市のスポンジ化も懸念される。財政状況が厳しい中、市街地の低密度化が進行すると、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が困難になるおそれがあるのではないか。また、公共施設やインフラの維持管理に係る将来世代の負担増大も懸念されるのではないか。
- 学校施設も含め、老朽化した公共施設やインフラが加速度的に増加する一方、それらの利用者数は減少するため、効果的・効率的な建替等が必要となるのではないか。また、児童生徒数の減少に伴い、公共交通の通学ニーズの減少も見込まれる中で、公共交通網の維持確保が課題となるのではないか。
- 未だ多数の小規模消防本部が存在している中、人口減少に伴う管轄人口の減少により、小規模消防本部の増加が懸念されるほか、なり手の減少による消防団員の減少が見込まれ、消防防災体制及び地域防災体制の維持確保が課題となるのではないか。公共施設の集約化に伴う避難所の減少も懸念され、南海トラフ地震等の今後の大規模災害に備えた防災体制を構築する必要があるのではないか。
- 中山間地域などでは、地域活力の維持、住民の日常生活に必要な機能やサービスの確保、それらを担う人材の育成等が困難になるおそれがあるのではないか。

【生活する場面での変化・課題（高齢者人口の増加関係）】

【生活する場面での変化・課題（新しい時代・社会に応じたニーズの変化関係）】

【働く場面での変化・課題（生産年齢人口の減少・不均衡関係）】

第2 地域ごとの変化・課題の現れ方【①15～74歳人口増、75歳以上人口急増型関係】

- 2040年にかけての変化・課題の主たる要因は人口構造の変化、施設・インフラの老朽化と技術革新であり、その現れ方は地域によって大きく異なる。とりわけ地域ごとの人口構造の変化は、行政サービスの需要と供給の両面に大きな影響を与える。また、課題に対応するために活用可能なリソースも地域によって異なる。近年、地方創生の取組として地域の人口減少に歯止めをかけるための対策が講じられ、成果を上げる事例も見られる。今後、各地方公共団体が、幅広い分野にわたって生じる変化・課題を的確に把握し、効果的な対策を講じるためには、地域の人口構造の変化に対応した行政サービスの提供のあり方をそれぞれ検討することが重要になるのではないかと。
- このような考え方の下に、人口構造の変化に関する見通しに基づいて、典型的な地域の類型とその類型ごとに共通して現れると考えられる変化・課題を整理すると、以下のとおりとなるのではないかと。

① 15～74歳人口増、75歳以上人口急増型 <15～74歳人口が増、15～74歳人口が25%以上の増> (東京都特別区／大都市周辺(主に三大都市圏)の近年人口が増加した市町村が中心)

2015年から2040年にかけて、15～74歳人口が増加し、かつ、75歳以上人口が25%以上増加すると見込まれる市区町村は50団体ある。東京都特別区の約半数(11団体)や主に三大都市圏の大都市周辺で近年人口が増加した市町村が該当する。指定都市も2団体含まれるが、中核市では該当する団体はない。また、この類型(15～74歳人口増・75歳以上人口急増型)に該当する50団体の大半(39団体)で75歳以上人口が5割以上増加すると見込まれる。

この類型の団体では、75歳以上人口が実数として大きく増加することに伴う行政需要の増大への対応、とりわけ介護など日常生活を支えるサービスの担い手の確保が課題となるのではないかと。この類型の団体は、15～74歳人口は増加すると見込まれるため2040年においても75歳以上人口比率が10%台に止まるが、いわゆる団塊ジュニア世代が全て65歳以上になるため、働き方を見直さなければ担い手不足が深刻化するおそれがあるのではないかと。また、これまで流入する若年層が労働力となってきた地域でもあり、我が国全体として若年層が減少する中、流入人口の減少が地域における労働力の供給制約につながるおそれがあるのではないかと。その一方で、医療・介護人材をはじめとする過度の人口流入が他の地域における労働力不足を招くことが懸念されるのではないかと。

また、この類型の団体では、日本語指導が必要な子どもの増加や働き方の変化に対応した保育・学童保育の確保など、外国人の増加や生活スタイルの変化に伴う住民ニーズの多様化への対応が求められるのではないかと。その際、人口が集積し、土地の希少性が高い地域が多いため、そのことが新たな住民ニーズへの対応にとって制約となるおそれがあるのではないかと。大規模災害時の避難体制・避難者対応に関するリスクが大きい上に、地域防災力の素地となる地域のつながりが弱く、地域のつながりを構築することが課題となるのではないかと。

- ② 15～74歳人口減、75歳以上人口急増型 <15～74歳人口が25%未満の減、75歳以上人口が25%以上の増>
- ③ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急増型 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%以上の増>
- ④ 15～74歳人口急減、75歳以上人口増減型 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%未満の増又は減>
- ⑤ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急減型 <15～74歳人口、75歳以上人口とも25%以上の減>

第3 2040年にかけて求められる視点【「働くひと」を増加させる：1.働く環境の整備／3.ミスマッチを是正する】

目標(施策の方向性を含む)	施策(ある程度具体的手法が明確なもの)
<p>高齢者、女性、就職氷河期世代、外国人等の就労環境の整備／健康寿命の延伸／時間的制約のある方の雇用の確保／医師、介護人材を含めた地域における人材不足への対応</p>	<p>高齢者が高齢者の生活を支援する機会の確保／<u>保育園・学童保育の一体的整備(量の確保)</u>／<u>病児保育の広域的な確保</u>／ひきこもり対策／<u>外国人労働者や外国人児童等への日本語教育</u>／<u>生活ガイダンス、生活のための日本語習得、相談・苦情対応等、受入れ機関・登録支援機関による外国人の支援</u>／<u>行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の自治体への設置</u>／<u>外国人求職者への対応</u>／<u>農業分野等における外国人材の受入れ・生活支援</u>／<u>高齢者のセカンドライフ就労(生きがい就労)の促進</u>／<u>テレワーク環境の整備、テレワーク業務の受注・発注</u>／<u>地方版ハローワークによる丁寧な相談対応・マッチング等、行政による雇用のマッチング</u>／<u>行政区域をまたいでの広域的な企業支援</u></p>

目指すべき社会像

働きやすい環境と適切な雇用のマッチングにより、働く意欲のある人が誰でも働いて活躍できる社会

論点

- 生産年齢人口が減少する中でも、労働力を確保し、人材不足を克服するためには、性別や年齢、国籍のほか、結婚・出産・育児といったライフイベントや生活形態等に関わらず、働く意欲のある人の就労を実現できるよう、より一層強力に、高齢者、女性、就職氷河期世代、外国人等の就労環境の整備を進めることが考えられるのではないか。
- 具体的には、
 - ・ 働く意欲のある高齢者のセカンドライフ就労(生きがい就労)の促進とそのための研修機会の充実
 - ・ 保育園・学童保育の一体的整備や病児保育の広域的な確保などによる子育て支援の充実
 - ・ 地方版ハローワークによる丁寧な相談対応・マッチング等、行政による雇用のマッチングの充実
 - ・ 生活全般の相談対応や日本語習得支援など、外国人材の定着に資する取組の充実
 - ・ テレワーク環境の整備などによる時間や場所にとらわれない働き方の定着
 などを図ることが考えられるのではないか。
- 近年の高齢者の体力の若返りや潜在的な就労意欲等を踏まえ、高齢者の働く意欲を削がないよう、生涯現役を前提とした社会・仕組みに変えていくことが考えられるのではないか。
- 行政区域に関係なく、通勤や企業活動等が行われていることを踏まえ、人材のマッチング等について、行政区域をまたいでの広域的な産業・雇用施策を進めることが考えられるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【「働くひと」を増加させる：2.働く場をつくる】

目標(施策の方向性を含む)	施策(ある程度具体的手法が明確なもの)
企業の新陳代謝の向上／先端産業の集積／農山村における地域資源の活用／圏域内の資金循環の向上／海外の農産物需要への対応	起業・スタートアップ支援／医療産業都市の推進体制構築／サテライトオフィスの整備／ICT関連企業向けオフィスビルの整備

目指すべき社会像

企業の新陳代謝の向上、先端産業の集積、海外の旺盛な需要の取り込み等により、新たな働く場が増える社会

論点

- グローバル化や情報化等の進展に伴い、国民のニーズは複雑・多様化する傾向にあるとともに、変化のスピードも速いが、企業が、そうしたニーズや変化に柔軟に対応し、利益を上げて発展していくことができるよう、起業・スタートアップ支援等により、企業の新陳代謝を向上させることが考えられるのではないか。
- 人口減少が進行し、国内需要の大きな伸びが見込まれない中でも、国力を維持・発展させていくためには、外需の取り込みを含め、地域経済を高付加価値化させ、経済成長を継続させる必要がある。地域内の特色ある高等教育機関との産学連携や医療・ICT等の先端産業の集積等を進め、地域経済を支える基幹産業を振興するとともに、雇用を創出することが求められるのではないか。また、ICT技術を活用し、地方圏でも大都市圏と変わらず業務を遂行できる体制を整えることにより、企業の本社機能を分散化し、ワークライフバランスと生産性向上が両立できる職場を作っていくことが考えられるのではないか。
- 例えば、農産物等について、地域資源を活かしつつ、高い技術力を武器に、海外の旺盛な需要を取り込むことが考えられるのではないか。
- 地域経済の活性化に当たっては、圏域内の資金循環を向上させるため、経済圏を同一にする自治体同士で連携して取り組むことが考えられるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【働き方改革、効率性向上：4. 産業分野／5. 公務分野】

目標(施策の方向性を含む)	施策(ある程度具体的手法が明確なもの)
<p>【産業分野】 農林水産業、医療・介護分野等での働き方改革、効率性向上</p> <p>【公務分野】 公務分野における働き方改革、効率性向上</p>	<p>【産業分野】 食料生産維持、荒廃農地防止のための担い手農業者への農地の集積／病床の機能分化／ICT、AI、ドローンなど新技術を活用するスマート農業の導入／健康・医療分野におけるAI、IoT、ロボティクスの活用</p> <p>【公務分野】 教員の働き方改革、専門スタッフの制度化／救急搬送の必要性等についての相談窓口ダイヤルの全国展開／AIの活用による行政サービスの高度化／RPAによる自治体の業務改革</p>

目指すべき社会像

AI、IoT、ロボティクスなど新技術の活用を含む働き方の見直し等により、誰もが効率的な働き方で、多様な場で柔軟に働くことができる社会

論点

- 高齢者雇用、女性活躍、外国人材の受入れなど「働くひと」の数を増加させることに加えて、産業構造や個人の働き方をより効率的なものへと転換することが重要になるのではないかな。
- 各産業部門においても、行政部門においても、「働くひと」がそれぞれの能力を、継続的かつ効率的に発揮できるようにする必要があるのではないかな。そのためには、
 - 担い手農業者への農地集積による経営資源の集約化
 - 健康・医療分野や農林水産業分野で進展するAI、IoT、ロボティクスなど新技術の活用
 - 地域医療における病床の機能分化や学校教育への専門スタッフ配置のような機能分担による専門性確保と過重な負担の軽減
 などを進めることが考えられるのではないかな。
- 地方公共団体は、自ら効率的な働き方で行政運営の効率化を図るとともに、産業部門における効率性の向上を積極的に支援することにより、兼業など柔軟な働き方を可能にしていくことが考えられるのではないかな。